

適 合 証 明 書

供 給 者 : 積水化学工業株式会社
 環境・ライフラインカンパニー 滋賀栗東工場

所 在 地 : 滋賀県栗東市野尻75
 TEL 077-553-0771 (代表)

製 品 : エスロン[®] メタキュット継手 継手一体型止水栓

上記製品が、下記と適合することを証明します。

文 書 番 号	標 題
水道法施行令第6条	「給水装置の構造及び材質の基準」
厚生労働省令第14号	「給水装置の構造及び材質の基準に関する省令」
厚生労働省令第15号	「水道施設の技術的基準を定める省令」

付 記 : 弊社製品「エスロン[®] メタキュット継手 継手一体型止水栓」は、
 ISO 9001:2015 / JIS Q 9001:2015 に適合した品質管理システムのもとに
 製造されています。

ISO登録

登録証番号：JQA-1817 発行日：1997年7月25日

発行日 : 令和8年 7月 24日

〒105-8566
東京都港区虎ノ門2-10-4
（オークラプレステージタワー）
積水化学工業株式会社
環境・ライフラインカンパニー
技術・CS部

試験検査成績書

令和 2年 4月 1日

滋賀県栗東市野尻75
積水化学工業株式会社 滋賀栗東工場

エスロン メタキュット継手 継手一体型止水栓についての試験検査結果は下記の通りであります。

試験項目		性能基準		分析結果(補正值 ⁽¹⁾)	判定
耐圧試験 (JIS S 3200-1に 基づく方法)	13XG1/2	20kPa及び1.75MPaの静水圧 を1分間加え、水漏れ、変形、 破損、その他の異常がない事		—	合格
	16XG1/2				
浸出試験 (JIS S 3200-7に 基づく方法) ~13XG1/2の結果~		味	異常なし	異常なし	合格
		臭気	異常なし	異常なし	
		色度	5度以下	0.5度以下	
		濁度	2度以下	0.05度以下	
		銅	1.0mg/L以下	検出せず	合格
		鉛	0.01mg/L以下	検出せず	
		亜鉛	1.0mg/L以下	0.013mg/L	
		カドミウム	0.003mg/L以下	検出せず	
		六価クロム	0.02mg/L以下	0.02mg/L未満	
		TOC	3mg/L以下	0.3mg/L以下	

(1) 補正值は、JIS S 3200-7に基づき次式により算出した。

本対象器具は、配管途中に設置される給水用具に該当する事から、JIS S 3200-7 9. の b) の 1) を適用している。

$$\rho_B = NF \times C'$$

$$NF = \frac{SAF}{SAL} \times \frac{VL}{VF} = \frac{SAF}{VF} \div \frac{SAL}{VL} = \frac{\text{評価対象器具の接触面積比}}{25 \times \text{供試器具の接触面積比}}$$

ここに、 ρ_B : 評価対象器具の補正值(溶出濃度)(mg/L又は度)

C' : 供試器具の分析結果(mg/L又は度)

NF : 補正係数

SAF : 評価対象器具における飲料水が接触する部分の表面積(cm²)

SAL : 供試器具における浸出水が接触する部分の表面積(cm²)

VL : 供試器具における浸出液が接触する部分の内容積(L)

VF⁽³⁾ : 評価対象器具における飲料水が接触する部分の内容積(L)

(2) (1)の式は、評価対象器具が次の条件を満たす場合についてだけ適用できる。

a) 評価対象器具の使用材料と、供試器具の使用材料の材質が同等である。

b) 評価対象器具と供試器具の構造及び製造方法が類似している。

c) 評価対象器具の接触面積比が、供試器具の接触面積比以下。

(3) VFを評価対象器具における水が接触する部分の内容積の25倍とする。

分析試験成績書

第502090507-011号
2002年(平成14年)10月31日

依頼者 積水化学工業株式会社

検体名 ｽｷｯﾄ継手 継手一体型止水栓
13×G1/2

財団法人

日本食品分析センター

東京本部 〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町52番1号
大阪支所 〒564-0051 大阪府吹田市豊津町3番1号
名古屋支所 〒460-0011 名古屋市中区大須4丁目5番13号
九州支所 〒812-0034 福岡市博多区下呉服町1番12号
多摩研究所 〒206-0025 東京都多摩市永山6丁目11番10号
千歳研究所 〒066-0052 北海道千歳市文京2丁目3番

2002年(平成14年)09月11日当センターに提出された上記検体について分析試験した結果は次のとおりです。

分析試験結果

分析試験項目	結果	検出限界	注	方法
水道用器具-浸出性能試験			1	
味	異常なし			
臭気	異常なし			
色度	0.5度以下		2	透過光測定法
濁度	0.05度以下		2	積分球式光電光度法
銅	検出せず	0.01mg/L	2	誘導結合ﾌﾗｽｸ発光分光分析法
亜鉛	0.013 mg/L		2	誘導結合ﾌﾗｽｸ発光分光分析法
鉛	検出せず	0.001mg/L	3	誘導結合ﾌﾗｽｸ質量分析法
ｶﾄﾞﾐｳﾑ	検出せず	0.001mg/L	2	誘導結合ﾌﾗｽｸ発光分光分析法
六価ｸﾛﾑ	検出せず	0.005mg/L	2	誘導結合ﾌﾗｽｸ発光分光分析法
有機物等(過マンガン酸ｶﾘｳﾑ消費量)	0.5 mg/L以下		2	
ﾋﾞｽﾏｽ	検出せず	0.1mg/L	4	原子吸光光度法
ｱﾝﾁﾓﾝ	検出せず	0.0005mg/L	4	水素化物発生-原子吸光光度法

注1. JIS S 3200-7:2000「水道用器具-浸出性能試験方法」によった。区分:給水管等, 約23℃, コﾝﾃﾞｨｼｮﾆﾝｸﾞ有り

注2. 25倍希釈液について試験した。

注3. 25倍希釈液について試験した。ただし, 依頼者の指定により, 検出限界を0.001mg/Lに設定した。

注4. 依頼者の指定により, JIS S 3200-7:2000「水道用器具-浸出性能試験方法」(区分:給水管等, 23±2℃, コﾝﾃﾞｨｼｮﾆﾝｸﾞ有り)と同様に調製した検水について試験した。ただし, 25倍希釈液について試験した。

以上

本成績書を他に掲載するときは当センターの承認を受けて下さい。



Japan
Food
Research
Laboratories

試験報告書

第 504060287-001 号

2004年(平成16年)07月14日

依頼者 積水化学工業株式会社

検体 メタキュット継手 継手一体型止水栓 13×G1/2

表題 浸出試験

2004年(平成16年)06月08日当センターに提出された
上記検体について試験した結果は次のとおりです。

財団法人

日本食品分析センター



東京本部 〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町52番1号
大阪支所 〒564-0051 大阪府吹田市豊津町3番1号
名古屋支所 〒460-0011 名古屋市中区大須4丁目5番13号
九州支所 〒812-0034 福岡市博多区下呉服町1番12号
多摩研究所 〒206-0025 東京都多摩市永山6丁目11番10号
千歳研究所 〒066-0052 北海道千歳市文京2丁目3番

浸出試験

1 依頼者

積水化学工業株式会社

2 検 体

メタキュット継手 継手一体型止水栓 13×G1/2

3 試験概要

検体についてJIS S 3200-7：2004「水道用器具-浸出性能試験方法」により、有機物[全有機炭素(TOC)の量]の浸出試験を行った。

4 試験結果

結果を表-1に示した。また、評価対象器具の補正値を表-2に示した。

表-1 浸出試験結果

項目	結果
有機物[全有機炭素(TOC)の量]	0.6 mg/L

区分：給水管等

表-2 評価対象器具の補正値

項目	補正値
有機物[全有機炭素(TOC)の量]	0.3 mg/L未満

5 試験方法

1) 浸出操作

検体を水道水(東京都多摩市)で1時間流水洗浄した後、精製水で3回洗浄した。次に、浸出液(pH7.0±0.1, 硬度45±5 mg/L, アルカリ度35±5 mg/L, 残留塩素0.3±0.1 mg/L)を充てんし、約23℃で14日間コンディショニング操作を行った。コンディショニング終了後、検体に浸出液を充てんし、約23℃で16時間静置して得られた液を試料液とした。また、浸出液を同条件で静置し、空試験液とした。

2) 測定方法

全有機炭素計測法により、有機物[全有機炭素(TOC)の量]の測定を行った。

以 上

2020 年 03 月 20 日

試 験 報 告 書

依 頼 者 積水化学工業株式会社

一般財団法人

日本食品分析センター

東京都渋谷区元代々木町52番1号



検 体 金属強化ポリエチレン管用継手 エスロン メタキュット継手
継手一体型止水栓

表 題 浸出試験

2020 年 02 月 07 日当センターに提出された上記検体について試験した結果をご報告いたします。

浸出試験

1 依頼者

積水化学工業株式会社

2 検体

金属強化ポリエチレン管用継手 エスロン メタキュット継手 継手一体型止水栓

3 試験概要

検体についてJIS S 3200-7：2010「水道用器具-浸出性能試験方法」により，六価クロム化合物の浸出試験を行った。

4 試験結果

結果を表-1に示した。また，評価対象器具の補正值を表-2に，浸出試験結果の補正を表-3に示した。

表-1 浸出試験結果

項目	結果	定量下限
六価クロム化合物	検出せず ^a	0.002 mg/L

区分：給水管等

表-2 評価対象器具の補正值

項目	基準値	補正值
六価クロム化合物	0.02 mg/L以下 [*]	0.02 mg/L未満

* 厚生労働省 令和元年度第2回水質基準逐次改正検討会 資料1 水質基準等の改正方針について(案)

表-3 浸出試験結果の補正

浸出試験結果の補正計算式	当該器具における採用値
$\rho_B = NF \times C'$ $NF = SAF / SAL \times VL / VF$	$SAF / SAL = 1^*$ $VL = 0.0042 \text{ L}$ $VF = VL \times 25 = 0.1050 \text{ L}$
ρ_B : 評価対象器具の補正值 (mg/L) C' : 供試器具の浸出試験結果 (mg/L) NF : 補正係数 SAF : 評価対象器具における飲料水が接触する部分の表面積 (cm²) SAL : 供試器具における浸出液が接触する部分の表面積 (cm²) VL : 供試器具における浸出液が接触する部分の内容積 (L) VF : 評価対象器具における飲料水が接触する部分の内容積 (L)	

* 評価対象器具及び供試器具が同一のため

5 試験方法

1) 浸出操作

検体を水道水(東京都多摩市)で1時間流水洗浄した後、精製水で3回洗浄した。次に、浸出液 (pH7.0±0.1, 硬度45±5 mg/L, アルカリ度35±5 mg/L, 残留塩素0.3±0.1 mg/L)で3回洗浄した。洗浄後、検体に95±2℃に加熱した浸出液を充てんし、約23℃で16時間静置して得られた液を試料液とした。また、浸出液を同条件で静置し、空試験液とした。

なお、依頼者指定により、コンディショニング操作は省略した。

2) 測定方法

測定方法を表-4に示した。

表-4 測定方法

項目	測定方法
六価クロム化合物	誘導結合プラズマ質量分析法

以 上

ISO 9001

マネジメントシステム登録証

登録番号 : JQA-1817

積水化学工業株式会社

滋賀栗東工場

滋賀県栗東市野尻 7 5

当機構は、上記事業者の品質マネジメントシステムを審査した結果、本登録証に記載する範囲において、下記規格の要求事項に適合していることを証します。

ISO 9001 :2015+Amd 1:2024 / JIS Q 9001:2025

登録活動範囲 :

- ・ 硬質塩化ビニル管（リブ付き高剛性管含む）、硬質塩化ビニル製管更生材、ポリエチレン管（金属強化ポリエチレン管含む）、強化プラスチック複合管（ドロップシャフト含む）、継手類、軽量耐食構造材、防音材料、硬質オレフィン発泡体、FRPシートの設計・開発及び製造
- ・ FRPM製貯留弁付マンホールの設計・開発及び製造（アウトソース）

登録日 : 1997 年 7 月 25 日

登録更新日 : 2026 年 7 月 25 日

有効期限 : 2029 年 7 月 24 日

本証書の有効性は、当機構までお問い合わせの上、確認することができます。

一般財団法人日本品質保証機構

東京都千代田区神田須田町1-2-5

理事／マネジメントシステム部門長

深尾 卓



MS
CM009



091

対象となる事業所	活動範囲
積水化学工業株式会社 滋賀栗東工場 滋賀県栗東市野尻 7 5	・硬質塩化ビニル管（リブ付き高剛性管含む）、硬質塩化ビニル製管更生材、ポリエチレン管（金属強化ポリエチレン管含む）、強化プラスチック複合管（ドロップシャフト含む）、継手類、軽量耐食構造材、防音材料の設計・開発及び製造 ・FRPシートの設計・開発 ・FRPM製貯留弁付マンホールの設計・開発及び製造（アウトソース）
西日本積水工業株式会社 滋賀県栗東市野尻 7 5	・硬質塩化ビニル管（リブ付き高剛性管含む）、硬質塩化ビニル製管更生材、ポリエチレン管（金属強化ポリエチレン管含む）、強化プラスチック複合管（ドロップシャフト含む）、継手類、軽量耐食構造材、防音材料の製造 ・FRPM製貯留弁付マンホールの製造（アウトソース）
西日本積水工業株式会社 岡山製造所 岡山県岡山市東区古都宿 2 1 0	・硬質オレフィン発泡体の設計・開発及び製造 ・FRPシート、軽量耐食構造材の製造